

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 基
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金子 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金子 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	3,583,232 (1,171,782)	3,952,141 (1,321,449)	4,901,697
経常利益(千円)	476,375	491,186	660,091
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	297,854 (79,566)	268,363 (66,530)	262,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,854	268,363	262,933
純資産額(千円)	5,338,325	5,480,735	5,303,531
総資産額(千円)	6,065,291	6,600,335	6,309,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	4,721.40 (1,261.03)	4,251.24 (1,053.61)	4,167.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,706.55	4,240.52	4,154.48
自己資本比率(%)	88.0	83.0	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	473,984	617,730	673,867
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,966	147,220	452,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,984	90,698	92,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,725,976	5,227,976	4,849,247

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害、さらに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残る中、各種政策効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、国内自動車市場は、東日本大震災の影響による国内自動車産業の生産活動の低下により、自動車供給が一時的に困難な状況になったことから、新車の販売台数が減少し、それに伴い広告市場では、広告出稿量が減少する等、それぞれの市場において回復の兆しはみられるものの厳しい環境でありました。社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によると、平成23年4月から12月の登録車（排気量660cc超）の新車販売台数は累計で約196万台（前年比87.4%）、軽自動車（排気量660cc以下）の販売台数は累計で約109万台（前年比91.1%）となり、新車販売全体として前年度を下回る水準になり、中古車の登録台数においても、平成23年4月から12月において累計で約273万台（前年比95.8%）となり、一部の地域における震災復興の特需等により著しい減少はなかったものの、引き続き低水準で推移しました。また、中古車輸出市場は、平成23年4月から11月の輸出台数は累計で約77万台（前年比101.1%）となり、前年度とほぼ同水準まで回復しました（日本中古車輸出業協同組合調べ）。

当社グループは、このような事業環境において、当第3四半期連結累計期間も、「クルマ」に特化した専門性の高いインターネットメディア事業を展開し、自動車総合ウェブサイト「carview.co.jp」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「みんなのカーライフ」（通称 みんカラ）、世界的に中古車の流通を支援するウェブサイト「tradecarview.com」の3つのウェブサイトにおけるインターネットメディアとしての価値の向上、当社グループが提供するインターネット広告サービスを利用する事業者の開拓及び事業者間ネットワークの構築を中心に事業を進めてまいりました。

当社グループの主力サービスである「中古車査定仲介サービス」の利用者数が増加、また、「PayTrade」の利用促進や「みんカラ」関連の広告サービスを提供することにより、当社グループ全体の収益力の向上に努めた結果、営業費用は増大しながらも、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、経常利益としては、過去最高の業績となりました。他方、平成23年12月度の「carview.co.jp」及び「みんカラ」並びに「tradecarview.com」の月間総ページビュー数は約5億3810万ページビュー（前年同月比0.4%減）となり、前年度とほぼ同水準で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,952,141千円（前年同四半期比10.3%増）、経常利益491,186千円（前年同四半期比3.1%増）、四半期純利益268,363千円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(国内事業)

当第3四半期連結累計期間における国内事業は、東日本大震災の影響を受け、新車販売台数が減少した状況において、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の当第3四半期連結累計期間の利用者数の合計が約308千人(前年同四半期比16.3%増)となる等、営業費用の増加はありながらも、売上高の増加に大きく寄与した結果、セグメント利益は増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の国内事業の業績は、売上高2,438,597千円(前年同四半期比15.0%増)、セグメント利益487,014千円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

(海外事業)

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、広告媒体である「tradecarview.com」における主要サービスである「トレードカービュー車両掲載サービス」を利用する事業者において、平成22年5月度より提供を開始した「PayTrade」サービス等の利用の促進が売上高の増加に寄与したものの、営業費用が増加した結果、セグメント利益は減少しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の海外事業の業績は、売上高918,370千円(前年同四半期比11.7%増)、セグメント利益318,573千円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

(広告事業)

当第3四半期連結累計期間における広告事業は、東日本大震災の影響を受け、自動車関連のナショナルクライアントにおける広告出稿が減少する状況において、より一層の企画広告の品質と価値の向上に努めた営業活動を行い、また、営業費用の抑制に努めましたが、売上高及びセグメント利益は減少しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の広告事業の業績は、売上高251,553千円(前年同四半期比16.3%減)、セグメント利益9,213千円(前年同四半期比68.1%減)となりました。

(SNS事業)

当第3四半期連結累計期間におけるSNS事業は、「クルマ」に関する専門性や地域性の高い消費者発信型メディアである「みんなカラ」の価値を向上させるとともに、「みんなカラ+(プラス)」を中心とした広告サービスを提供することにより、新たにパーツ等の自動車用品事業者の開拓を進めましたが、東日本大震災の影響を受け、事業者数が伸び悩み、売上高はほぼ前年同四半期の水準でありながらも、営業費用の抑制に努めたことから、セグメント利益の計上となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間のSNS事業の業績は、売上高448,258千円(前年同四半期比1.7%増)、セグメント利益9,147千円(前年同四半期はセグメント損失2,455千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,227,976千円(前年同四半期比502,000千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、617,730千円(前年同四半期比143,745千円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益446,754千円及び減価償却費105,258千円の計上、預り金272,314千円の増加、法人税等の支払額184,686千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、147,220千円(前年同四半期比228,746千円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出137,099千円、有形固定資産の売却による収入100,179千円、無形固定資産の取得による支出72,905千円、差入保証金の差入による支出37,394千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、90,698千円(前年同四半期比1,286千円減)となりました。これは、株式の発行による収入3,494千円、配当金の支払額94,192千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処のすべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,520
計	219,520

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,160	63,160	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	63,160	63,160	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~平成23年12月31日	24	63,160	735	1,572,423	735	1,708,585

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,160	63,160	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,160	-	-
総株主の議決権	-	63,160	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 上席執行役員CEO 兼 営業統括第二部長	代表取締役 上席執行役員CEO	松本 基	平成23年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,849,247	5,227,976
売掛金	627,193	615,100
仕掛品	2,541	34
前払費用	152,282	173,269
繰延税金資産	139,369	87,678
その他	2,617	51,506
貸倒引当金	105,260	128,985
流動資産合計	5,667,991	6,026,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,113	75,145
機械装置及び運搬具(純額)	106,531	-
工具、器具及び備品(純額)	130,705	156,450
有形固定資産合計	287,349	231,596
無形固定資産		
商標権	42,657	40,303
ソフトウェア	96,871	127,419
その他	14,507	7,213
無形固定資産合計	154,036	174,936
投資その他の資産		
繰延税金資産	92,188	21,762
差入保証金	108,064	145,459
投資その他の資産合計	200,253	167,222
固定資産合計	641,638	573,754
資産合計	6,309,630	6,600,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,872	213,481
未払金	126,476	165,761
未払費用	153,107	76,827
未払法人税等	135,404	-
未払消費税等	10,102	29,523
その他	358,382	597,007
流動負債合計	978,345	1,082,601
固定負債		
資産除去債務	27,753	36,998
固定負債合計	27,753	36,998
負債合計	1,006,099	1,119,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,676	1,572,423
資本剰余金	1,706,838	1,708,585
利益剰余金	2,026,015	2,199,726
株主資本合計	5,303,531	5,480,735
純資産合計	5,303,531	5,480,735
負債純資産合計	6,309,630	6,600,335

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,583,232	3,952,141
売上原価	1,445,957	1,636,177
売上総利益	2,137,275	2,315,963
販売費及び一般管理費	1,666,934	1,835,007
営業利益	470,340	480,955
営業外収益		
受取利息	4,725	2,939
違約金収入	1,075	2,769
その他	2,313	5,603
営業外収益合計	8,113	11,312
営業外費用		
為替差損	2,066	1,081
その他	12	-
営業外費用合計	2,078	1,081
経常利益	476,375	491,186
特別損失		
固定資産売却損	-	1,784
固定資産除却損	629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,805	-
損害賠償金	-	36,716
その他	-	5,931
特別損失合計	13,434	44,432
税金等調整前四半期純利益	462,940	446,754
法人税、住民税及び事業税	161,036	56,273
法人税等調整額	4,050	122,116
法人税等合計	165,086	178,390
少数株主損益調整前四半期純利益	297,854	268,363
四半期純利益	297,854	268,363

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,854	268,363
四半期包括利益	297,854	268,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,854	268,363

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,171,782	1,321,449
売上原価	439,223	561,792
売上総利益	732,558	759,657
販売費及び一般管理費	597,553	634,029
営業利益	135,005	125,628
営業外収益		
受取利息	1,271	932
違約金収入	91	1,032
その他	1,094	1,283
営業外収益合計	2,457	3,248
営業外費用		
為替差損	416	-
営業外費用合計	416	-
経常利益	137,046	128,876
特別損失		
固定資産売却損	-	1,784
損害賠償金	-	1,748
特別損失合計	-	3,533
税金等調整前四半期純利益	137,046	125,343
法人税、住民税及び事業税	32,549	29,658
法人税等調整額	24,931	29,154
法人税等合計	57,480	58,813
少数株主損益調整前四半期純利益	79,566	66,530
四半期純利益	79,566	66,530

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,566	66,530
四半期包括利益	79,566	66,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,566	66,530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	462,940	446,754
減価償却費	84,905	105,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,013	23,725
受取利息及び受取配当金	4,725	2,939
為替差損益(は益)	2,066	1,081
固定資産除却損	629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,805	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,784
損害賠償損失	-	36,716
その他の特別損益(は益)	-	5,931
売上債権の増減額(は増加)	120,357	12,092
たな卸資産の増減額(は増加)	13,743	2,506
その他の資産の増減額(は増加)	24,805	69,060
仕入債務の増減額(は減少)	80,792	18,608
未払金の増減額(は減少)	36,506	85,469
未払消費税等の増減額(は減少)	19,525	19,420
預り金の増減額(は減少)	185,193	272,314
その他の負債の増減額(は減少)	34,583	122,892
小計	793,313	836,773
利息及び配当金の受取額	3,888	2,359
損害賠償金の支払額	-	36,716
法人税等の支払額	323,217	184,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,984	617,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	211,265	137,099
有形固定資産の売却による収入	-	100,179
無形固定資産の取得による支出	149,313	72,905
差入保証金の差入による支出	25,122	37,394
差入保証金の回収による収入	9,733	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,966	147,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,751	3,494
配当金の支払額	93,735	94,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,984	90,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,066	1,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,966	378,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,722,010	4,849,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,725,976	5,227,976

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	4,725,976千円	5,227,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,725,976	5,227,976

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	94,608	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,653	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,179	773,835	252,923	435,294	3,583,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	48,100	47,669	5,337	101,107
計	2,121,179	821,935	300,592	440,632	3,684,339
セグメント利益又は損失( )	394,772	362,801	28,888	2,455	784,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,006
全社費用(注)	313,665
四半期連結損益計算書の営業利益	470,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,438,597	870,570	200,535	442,438	3,952,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,800	51,018	5,820	104,638
計	2,438,597	918,370	251,553	448,258	4,056,780
セグメント利益	487,014	318,573	9,213	9,147	823,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	823,949
全社費用(注)	342,993
四半期連結損益計算書の営業利益	480,955

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,643	299,771	87,838	140,529	1,171,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,400	15,589	3,070	34,059
計	643,643	315,171	103,427	143,599	1,205,841
セグメント利益又は損失( )	114,219	149,042	186	36,169	226,905

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,905
全社費用(注)	91,900
四半期連結損益計算書の営業利益	135,005

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	802,314	300,134	66,745	152,255	1,321,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,000	17,028	1,851	34,879
計	802,314	316,134	83,774	154,106	1,356,329
セグメント利益又は損失( )	132,682	111,401	3,937	5,275	234,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,870
全社費用(注)	109,242
四半期連結損益計算書の営業利益	125,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,721円40銭	4,251円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,854	268,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,854	268,363
普通株式の期中平均株式数(株)	63,086	63,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,706円55銭	4,240円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	199	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,261円03銭	1,053円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,566	66,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,566	66,530
普通株式の期中平均株式数(株)	63,096	63,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,257円30銭	1,051円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社カービュー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。